

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連 結累計期間	第22期 第2四半期連 結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,937,451	6,369,624	11,759,137
経常利益 (千円)	183,753	184,686	231,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,646	116,735	113,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,646	116,735	113,269
純資産額 (千円)	3,718,236	4,001,726	3,728,859
総資産額 (千円)	6,685,635	7,129,528	6,670,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.60	10.50	10.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,185	279,835	440,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,162	188,181	168,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,251	118,254	162,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,614,553	2,541,322	2,891,086

回次	第21期 第2四半期連 結会計期間	第22期 第2四半期連 結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	11.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費については、持ち直しの兆しは見られるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、また、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済に減速感が増しており、先行きについては不透明なものとなりました。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現を目指し、新たに再編したSPACE SHOWER TV事業、SPACE SHOWER MUSIC事業、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社株式会社セップ、並びに株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に取り組みました。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催の野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2015 -20th ANNIVERSARY-」を開催。開催20回目を記念して8月28日～30日の3日間合計で約5万人を動員し、成功を収めました。また、デジタルサービス関連では、様々なアーティストのライブ映像や密着ドキュメントなどのオリジナル番組やライブ会場からの生配信などのコンテンツを、マルチデバイス(PC、タブレット端末、スマートフォン)で視聴可能な動画配信サイト「SPACE SHOWER ON DEMAND (スペシャオンデマンド)」のベータ版をオープンさせ、「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2015 -20th ANNIVERSARY-」の生配信や、人気アーティスト「ゲスの極み乙女。」の密着ドキュメント「密着！ゲス最前線！！」などが好評を得ております。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、当社所属アーティストである男女混成4人組ロックバンド「ゲスの極み乙女。」が、平成27年9月に「ゲスチック乙女～アリーナ編～」(大阪・札幌)の大型ライブイベント2公演を開催し、オリジナルグッズの販売も大きく伸長するなど、更なる成長を遂げたことをはじめ、注力するアーティストマネジメント関連が好調に推移しました。また、いよいよ本格的となった定額制聴き放題の音楽配信サービスの拡大に牽引され、デジタル配信関連が堅調な伸びを見せました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、平成27年8月18日に、公式オンラインショップとして「SPACE SHOWER STORE」をオープンいたしました。「SPACE SHOWER STORE」では、従来ライブ会場に足を運ばなければ手に入らなかったアーティストグッズやイベントグッズなど、豊富な音楽関連商品を取扱い、グランドオープンの際には、「ゲスの極み乙女。」「indigo la End」「GRAPEVINE」をはじめとする人気アーティストの限定グッズなど、オープニングキャンペーン記念商品を各種展開し、人気を博しております。

これらの取り組みの結果、売上高は6,369,624千円と前年同期比432,172千円増（同7.3%増）と大きく伸長しましたが、大型ライブイベント制作や先行投資などによりコストが増加し、営業利益は178,413千円と前年同期比3,776千円減（同2.1%減）と微減、経常利益は184,686千円と前年同期比933千円増（同0.5%増）と微増、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,735千円と前年同期比14,088千円増（同13.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、SPACE SHOWER TV事業において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少し、併せて衛星回線使用料などの運用コストが減少しました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、「SPACE SHOWER ON DEMAND（スペシャオンデマンド）」の開発、及びコンテンツ強化に向けた人員の増員を行ったことなどによりコストが増加しました。SPACE SHOWER MUSIC事業においては、アーティストマネジメント関連のライブイベント収入やグッズ販売収入、並びに著作権隣接権収入などの権利収入が、自社マネジメントアーティストの人気に牽引されることで、前年同期比で大幅に増加した一方で、大型ライブイベントを行ったことに伴い制作コストが増加しました。また、定額制聴き放題の音楽配信サービスの普及によりデジタル音楽配信収入が前年同期比で増加しております。SPACE SHOWER ENTERTAINMENT 事業においては、主に「AREA-Q」開業により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化、システム開発投資を行ったことなどによりコストが増加しました。この結果、当セグメントの売上高は5,594,000千円と前年同期比 400,738千円増（同7.7%増）と大きく伸長しましたが、経常利益（セグメント利益）は、158,757千円と前年同期比2,181千円増（同 1.4%増）と微増となりました。

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、ミュージックビデオ制作及びライブ映像制作の受注件数が増加したことに伴い、売上高は 775,623千円と前年同期比31,433千円増（同4.2%増）となりましたが、制作コストの増加により、経常利益（セグメント利益）は、37,931千円と前年同期比 3,804千円減（同9.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が638,309千円、仕掛品が74,963千円、流動資産その他が59,426千円増加し、一方で現金及び預金が346,763千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ459,231千円増加し、7,129,528千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が393,040千円、預り金が66,665千円増加し、一方で未払金が134,803千円、流動負債その他が99,097千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ186,364千円増加し、3,127,801千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金131,520千円、利益剰余金が9,827千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ272,867千円増加し、4,001,726千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、349,763千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,541,322千円となりました。これは、営業活動により279,835千円、投資活動により188,181千円使用した一方で、財務活動により118,254千円獲得したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、279,835千円（前年同期は44,185千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により184,675千円、仕入債務の増加により393,040千円、減価償却費の計上により56,528千円獲得した一方で、売上債権の増加により638,309千円、その他流動負債の減少により103,645千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、188,181千円(前年同期は68,162千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により121,783千円、無形固定資産の取得により53,166千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は、118,254千円(前年同期は145,251千円の使用)となりました。これは、配当金の支払により106,908千円、リース債務の返済により17,244千円使用した一方で、株式の発行により242,406千円獲得したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,579

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	201,300	1.77
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大野木 弘	千葉県八千代市	100,000	0.88
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	80,000	0.70
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
株式会社ヒップランドミュージックコーポレーション	東京都港区北青山二丁目11番3号	61,000	0.53
計		8,083,100	71.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,200	113,302	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,704	2,594,940
受取手形及び売掛金	1,636,942	2,275,252
商品及び製品	287,166	279,300
仕掛品	164,262	239,225
原材料及び貯蔵品	3,145	2,754
繰延税金資産	115,088	115,013
その他	186,997	246,424
貸倒引当金	47,242	49,487
流動資産合計	5,288,065	5,703,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,607	601,607
機械装置及び運搬具	16,959	16,959
工具、器具及び備品	373,940	389,991
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	43,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,011,563	1,066,972
有形固定資産合計	509,278	507,678
無形固定資産		
ソフトウェア	168,516	173,231
ソフトウェア仮勘定	2,474	2,474
その他	20,476	27,978
無形固定資産合計	191,467	203,684
投資その他の資産		
投資有価証券	114,523	116,246
敷金及び保証金	332,561	329,368
繰延税金資産	192,190	199,668
その他	78,702	90,442
貸倒引当金	36,491	39,326
投資その他の資産合計	681,486	696,399
固定資産合計	1,382,231	1,407,762
繰延資産		
株式交付費	-	18,341
繰延資産合計	-	18,341
資産合計	6,670,297	7,129,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,445	1,466,485
リース債務	28,161	20,733
未払金	270,612	135,809
未払法人税等	63,290	84,665
預り金	402,906	469,572
賞与引当金	98,647	58,156
役員賞与引当金	23,526	5,136
返品調整引当金	74,238	65,552
売上割戻引当金	872	708
その他	148,959	49,861
流動負債合計	2,184,661	2,356,682
固定負債		
リース債務	117,441	107,625
退職給付に係る負債	527,240	551,734
役員退職慰労引当金	105,204	105,069
その他	6,889	6,689
固定負債合計	756,776	771,119
負債合計	2,941,437	3,127,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	1,103,568
株主資本合計	3,728,859	4,001,726
純資産合計	3,728,859	4,001,726
負債純資産合計	6,670,297	7,129,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,937,451	6,369,624
売上原価	4,493,680	4,956,054
売上総利益	1,443,771	1,413,569
返品調整引当金戻入額	2,813	8,685
差引売上総利益	1,446,585	1,422,255
販売費及び一般管理費	1,126,394	1,243,841
営業利益	182,190	178,413
営業外収益		
受取利息	202	222
受取配当金	40	602
受取賃貸料	870	870
業務受託手数料	37	3,978
諸預り金戻入益	1,647	1,486
持分法による投資利益	-	1,722
雑収入	-	782
その他	2,386	-
営業外収益合計	5,183	9,665
営業外費用		
支払利息	1,628	1,067
持分法による投資損失	991	-
株式交付費償却	-	2,292
雑損失	-	31
その他	1,001	-
営業外費用合計	3,621	3,391
経常利益	183,753	184,686
特別損失		
固定資産除却損	-	11
減損損失	2,487	-
特別損失合計	2,487	11
税金等調整前四半期純利益	181,265	184,675
法人税、住民税及び事業税	37,680	75,343
法人税等調整額	40,938	7,403
法人税等合計	78,618	67,940
四半期純利益	102,646	116,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,646	116,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	102,646	116,735
四半期包括利益	102,646	116,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,646	116,735
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,265	184,675
減価償却費	49,450	56,528
無形固定資産償却費	41,030	41,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	393	5,079
減損損失	2,487	-
受取利息及び受取配当金	242	824
出資金償却	162	6,316
敷金及び保証金償却	2,618	3,004
株式交付費償却	-	2,292
差入保証金の増減額(は増加)	128	193
支払利息	1,628	1,067
持分法による投資損益(は益)	991	1,722
有形固定資産除売却損益(は益)	-	11
長期前払費用償却額	468	300
売上債権の増減額(は増加)	354,111	638,309
たな卸資産の増減額(は増加)	50,847	69,191
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,748	67,562
仕入債務の増減額(は減少)	264,432	393,040
賞与引当金の増減額(は減少)	51,803	40,491
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,856	18,390
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,076	103,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,909	24,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,354	135
その他	1,306	199
小計	69,437	222,068
利息及び配当金の受取額	242	824
利息の支払額	1,628	1,067
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	8,470	5
法人税等の支払額	32,336	57,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,185	279,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	9,766	121,783
無形固定資産の取得による支出	34,665	53,166
出資金の払込による支出	2,717	5,184
出資金の回収による収入	-	5,559
貸付金の回収による収入	834	1,147
敷金及び保証金の差入による支出	19,000	487
敷金及び保証金の回収による収入	153	482
会員権の取得による支出	-	11,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,162	188,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24,979	17,244
株式の発行による収入	-	242,406
配当金の支払額	120,271	106,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,251	118,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,771	349,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,324	2,891,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,614,553	1 2,541,322

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	466,528千円	480,495千円
退職給付費用	23,858	20,912
役員退職慰労引当金繰入額	9,947	10,291
賞与引当金繰入額	42,799	24,954
役員賞与引当金繰入額	17,330	5,136
貸倒引当金繰入額	5,722	3,958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,662,162千円	2,594,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,609	53,618
現金及び現金同等物	2,614,553	2,541,322

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,908	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月8日付で、株式会社フジ・メディア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が131,520千円、資本準備金が131,520千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,920,579千円、資本準備金が977,579千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,261	744,190	5,937,451	-	5,937,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,257	30,257	30,257	-
計	5,193,261	774,448	5,967,709	30,257	5,937,451
セグメント利益	156,576	41,736	198,312	14,559	183,753

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,559千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,594,000	775,623	6,369,624	-	6,369,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	22,462	22,592	22,592	-
計	5,594,130	798,086	6,392,216	22,592	6,369,624
セグメント利益	158,757	37,931	196,688	12,001	184,686

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 12,001千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメントの名称は、当第2四半期連結累計期間のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円60銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	102,646	116,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,646	116,735
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	11,117,466

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。